

【生計費原則に基づいて、最低賃金の大幅引き上げを】

●●駅をご通行中のみなさん、こんにちは。

私たちは東京春闘共闘会議（●●組合）です。

本日はこの場所をお借りして、最低賃金の引き上げと全国一律制の実現を求める宣伝行動を行っています。

お騒がせいたしますが、短時間のご協力をお願いいたします。

ただいま、「最低賃金時給 2000 円以上！」を求めるビラ・ティッシュを配布しております。ぜひ、お手にとってご覧ください。

さて、みなさん。

最低賃金とは、この金額未満の時給で働かせてはいけないという、働く人を守るための最低限のルールです。

東京都最低賃金は10月1日から54円引上げられ、時間額1280円になりました。

しかし、この金額で、都内で暮らしていくことはまだまだ困難です。

私たち東京春闘共闘会議は、都内での生活に必要な最低限の生活費を調査・試算しました。その結果、生活に必要な時給は、北区で1924円、杉並区で1983円、世田谷区では1997円という結果になりました。

これは、食費・住居費・光熱費などの実態に基づいて、慎ましく生活した場合の金額です。さらに2025年に行った前回調査と比較すると、生活費は平均で5.4%も上昇しています。一方、最低賃金はそこまで上がっていません。

このままでは、働いても生活が成り立たない、ワーキングプアがますます増える一方です。

政府はこれまで目標としていた「2020年代に全国平均時給1500円への引き上げ」を30年代前半に先延ばししました。

しかし、それではあまりにも遅すぎるし、低すぎます。

世界に目を向ければ、オーストラリアやイギリス、アメリカの一部の州では、すでに時給2000円以上が当たり前になっています。

日本でも、同じように物価が上がり続けている以上、最低賃金2000円以上は“当然の要求”なのです。

さらに、私たちは最低賃金の全国一律化も求めています。
現在、最低賃金には地域ごとに大きな格差があります。
東京と地方では、時給で 200～300 円もの差があるのが現実です。
同じコンビニのレジ打ち、同じ介護の現場、同じ清掃の仕事でも、場所が違えば時給が違う。
これは、理不尽で差別的な格差ではないでしょうか。

この格差が、地方から都市への人口流出を加速させています。
若者が地元で働けず、都市部へ出ていく。そして地方はますます人手不足になる。
これは、経済的にも社会的にも持続可能ではありません。

改めて東京都最低賃金は現在、時給 1280 円です。
これを下回る時給で働かせることは、違法です。
違反した使用者には 50 万円以下の罰金が科されます。
最低賃金は、正社員・パート・アルバイト・外国人・高校生・高齢者…
すべての働く人に適用されます。
「まだ学生だから…」 「外国人だから…」 という差別は、ありません。

みなさん、ご自身の時給をぜひチェックしてください。
「おかしいな」と思ったら、労働組合や労働基準監督署に相談してください。

ご清聴ありがとうございました。

公正な取引環境と価格転嫁の実現、中小企業への抜本的支援を

●●駅をご通行中のみなさん、こんにちは。

私たちは東京春闘共闘会議（●●組合）です。

本日はこの場所をお借りして、最低賃金の引き上げと全国一律制の実現を求める宣伝行動を行っています。

お騒がせいたしますが、短時間のご協力をお願いいたします。

ただいま、「最低賃金時給 2000 円以上！」を求めるビラ・ティッシュを配布しております。ぜひ、お手にとってご覧ください。

さて、みなさん。

いま日本では、企業業績が好調と言われています。

大企業の内部留保はこの 12 年間で 200 兆円以上増え、今年の 6 月には、日経平均株価が 7 万円を初めて突破しました。

一方で私達の暮らしはどうでしょうか。

物価は上がりつづけていますが、賃金の伸びが追いついていません。

厚労省は、2025 年度の実質賃金は前年度から 0.5%減少し、4 年連続のマイナスとなったと発表しました。

働いて、働いて、働いて、働いて、働いても生活が楽にならない、そんな状況が続いています。

だからこそ、働くすべての人に影響する最低賃金の引き上げが求められているのです。

一方で「最低賃金を上げると中小企業は大丈夫なのか」という声もあります。確かに、中小企業には大きな負担になります。

その背景には、原材料費や人件費が上がっても、その分を価格に十分転嫁できない現状があります。2026 年 3 月の中小企業庁の調査でも、労務費の価格転嫁率は 50%にとどまっています。

つまり、「従業員の給料を上げたくても、その原資を確保できていない」というのが現状です。

さらに現在、中東情勢の影響などによって、建設資材や化学製品、燃料、物流コストなども上昇し、多くの業種が厳しい状況に置かれています。

私たちは、最低賃金を引き上げることと同時に、中小企業への支援を充実させること、この二つをすすめていくことを求めています。

価格転嫁を進める公正な取引ルールの整備、賃上げへの補助制度の充実、社会保険料負担への支援など、国・自治体の責任で対策を進めることが重要です。

実際に、東京都豊島区では、4 億 1000 万円規模の予算を確保し、賃上げを実施した中小企業に対し、従業員 1 人あたり 5 万円、1 社あたり最大 50 万円を支給する「としま賃上げ促進支援金」が始まりました。

このように、賃上げと中小企業支援をセットで進めることは、十分に可能です。

日本の企業の 99.7%は中小企業です。そして、働く人の 7 割が中小企業で働いています。中小企業を支えながら最低賃金を引き上げることは、地域経済を守り、誰もが安心して働ける社会につながります。

私たちは、最低賃金時給 2000 円以上、全国一律最低賃金制度の実現、そして中小企業への抜本的な支援の充実を求めています。

最低賃金の引き上げは、働く人を守るだけでなく、地域社会と経済を健全に支えることにつながります。

ご清聴、ありがとうございました。